

歴史・文化遺産を活用した地域おこし協力隊の取り組みについて

岩手県金ヶ崎町 及川 靖



はじめに

国では、日本の少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい住環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成26年11月「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。これを受け、各自治体では国が策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」を勘案し、人口ビジョンと地域の実情に応じた目標と施策を入れた地方総合戦略策定が急ピッチで進められている。また、人口減少の対策面において、地方では、大学や就職により生まれ育った故郷を離れることは防ぎようがない状況である。そのため、一度大学進学等により町外に出た若者が卒業後に故郷に戻ることや、故郷のために何か行動を起こすような愛郷心を持った人材育成を行うことも地方における人口減少対策の一つであると考えられる。

また、岩手県金ヶ崎町では、国指定の城内・諏訪小路重要伝統的建造物群保存地区や国史跡指定鳥海柵跡をはじめとする貴重な歴史・文化遺産を有しているが、このかけがえのない歴史・文化遺産を私たちが保護、活用に努め、この歴史・文化遺産を活かした交流や小さい頃から愛郷心を育む取り組みを新たに進め、次世代に伝えていく必要がある。この歴史・文化遺産の活用や普及啓発等に関し、これまでの行政からの一方的な発信だけではなく、外部の視点からの自由な発想を取り入れるため、総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、金ヶ崎町地域おこし協力隊「文化遺産活用隊員」を募集し、平成26年5月に1名、同年9月に1名を採用し、計2名の隊員が新たな取り組み開始している。私自身も地域おこし協力隊の担当として日々の業務において、2名の隊員と共に取り組んでいることもあり、少しでも良い成果に繋がればという思いから、本レポートにおいて整理し、方策を考えるものである。

1. 地域おこし協力隊とは

地域おこし協力隊の取り組みを考えるにあたり、「地域おこし協力隊」について理解することとする。総務省の資料によると都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として最長3年間委嘱する。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援等の「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みとされている。隊員の活動に要する経費については、1人あたり400万円上限を特別交付税により国からの財政支援がある。地域おこし協力隊導入の効果については、近江商人の心得である売り

手と買い手とがともに満足し、社会貢献にも繋がる商売であるという「三方よし」の考え方に通じ、地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取り組みとされている（図1）。

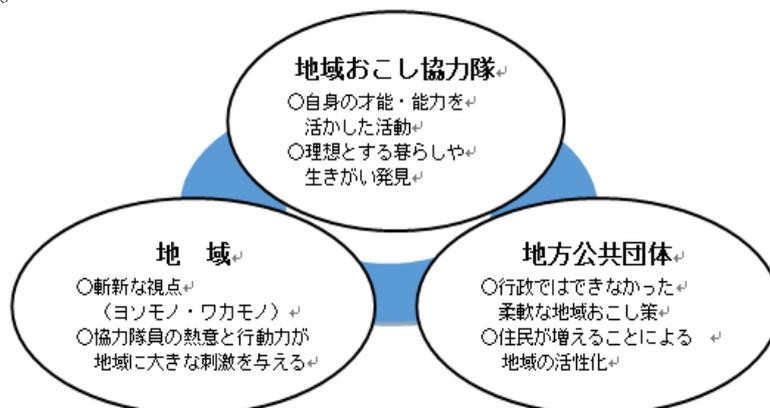


図1. 「三方よし」の取り組み

出典：総務省 自治行政局 地域自立応援課

また、隊員数及び取り組み団体数の推移を見てみると、平成21年度の制度発足時には89名31団体であったが、年々増加していき5年後の平成26年度には1,511名444団体と多くの地方公共団体が本制度を活用し地域づくりに取り組んでいる。このような状況からもわかるとおり、地域おこし協力隊の導入は、地方の地域活性化にとって効果的な取り組みであり、地方から必要とされていることがみてとれる（表1）。

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
隊員数	89名	257名	413名	617名	978名	1,511名
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体

表1. 隊員数及び取り組み団体数の推移

出典：総務省 自治行政局 地域自立応援課

2. 大分県臼杵市地域おこし協力隊の活動から見る「三方よし」の取り組み

金ヶ崎町では、地域おこし協力隊の任務は、歴史・文化遺産の活用や普及啓発等の分野としているが、任務の内容にかかわらず地域おこし協力隊の地域と行政との関わりや地域協力活動の考え方は同様であると考えられる。本章では当塾の現地調査で訪問した大分県臼杵市の地域おこし協力隊の取り組みから、前章において示した地域おこし協力隊の「三方よし」の取り組みと照らし合わせて見ていきたいと思う。

(1) 地域おこし協力隊導入の経過及び状況

臼杵市では、地域コミュニティ再生の取り組みとして、地域内の福祉、子育て、防災、各種イベントについて小学校ごとに地域振興協議会（地域コミュニティ組織）を設置し、安心して住みよい地域づくりを目指し取り組んでいるが、近年の深刻な人口減少、少子高齢化の対策として、平成26年度に2名、平成27年度に2名の地域おこし協力隊を採用し、①移住支援、定住促進、②地域振興協議会の地域づくり活動の支援、③周辺地域

の小規模集落の応援、グリーンツーリズム活動の支援に取り組んでいる。

(2) コミュニティハウス「A・KA・RI」の取り組み

コミュニティハウス「A・KA・RI（あかり）」は、同市末広地区にある約 10 年間空き家となっていた 2 階建住宅を市が借上げ、1 階は協力隊のオフィスとコミュニティスペース、2 階は協力隊 1 名の住居として、平成 26 年 7 月より地域おこし協力隊を中心に運営を開始している。「プラッと“ホーム”」をコンセプトにミーティングや勉強会、交流会、イベント等の企画の場として、ポジティブな情報の共有・発信、地域や業種の垣根を越えた交流・企画が行われている。

施設名の由来は、近所に挨拶まわりに行った際に「“灯” がついてホントに良かったわあ」と言われた言葉が印象的で「A・KA・RI」と名付けた。施設外にある木製の看板は近所の方が廃材を利用し作製してくれたとのことで、地域の人の暖かさや地域おこし協力隊及び同及び同施設への関心や期待が伺えた。

また、近くの上北小学校の子どもふれあい連絡所に指定され、子どもたちも遊びに来ようになっている。現在までの施設利用者は 946 人のぼり、地域おこし協力隊と同施設を拠点として、今までにはなかった新たな地域交流・活動の輪が広がっている。

同施設は、コンセプト「プラッと“ホーム”」や利用状況からもわかるとおり、隊員の斬新な発想と隊員が常駐していることにより、様々な人たちがいつでも立ち寄れる環境を作り出ししており、この地域に良い変化をおこしている。



コミュニティハウス「A・KA・RI」
出典：広報うすき 2004 年 10 月号



地域の人たちが看板設置
出典：大分県・観光地域局地域活力応援室 HP

(3) 臼杵市地域おこし協力隊員の紹介

隊員の吉澤太郎さんは、東京出身で大分県内の大学に進学し、学生時代には学生発信の地域活性化をめざしたフリーペーパー作成や観光協会と共催で行ったイベント等、地域活性化のために多くの方々と出会い協力し活動された経験を持っている。大学卒業後は東京の広告会社で勤務していたが、大分県への思いがあり頻繁に大分へ戻って移住のきっかけを探していたところ、大分県内の知人から臼杵市の地域おこし協力隊募集の情報を教えてもらい応募した。



左から石橋さん、吉澤さん

同じく隊員の石橋浩二さんは、元システムエンジニアでマーケティングの知識もある。

結婚されており小学2年生の娘さんがいる。転職と移住を考えていたが、候補は出身地の福岡県だった。自分に合う案件がなく、地域説明会に参加する中で声をかけられたのが臼杵市で、価値観が合いそうだと決断し、家族と一緒に移住した。

隊員2人に共通していることとして、次の3点がみえてきた。①一度は都会で生活しているおり、ヨソモノ・ワカモノの視点がある。②移住を真剣に考え臼杵市に移住しており、理想とする暮らしや生きがいを探す熱意と行動力がある。③今までの経験や才能、能力があり、活動に行かせるものを持っている。

(4) 地域おこし協力隊の活動

吉澤さんは、コミュニティハウス「A・KA・RI」の管理のほか、移住・定住促進支援の業務を行っている。本人自身が都会からの臼杵市への移住者であり、その経験を活かし、移住希望者の対応やモニターツアーを企画し実行に移している。また、大分県内の出身大学との繋がりを活かし、臼杵市内の小学校と大学と地域の連携による地域活性化事業を企画、開催している。

石橋さんは、マーケティングの知識を活かした地元産品を使った商品開発や農産物の販売、元システムエンジニアのスキルを活かし、地域資源を活用したITワークショップやスマホアプリを開発し、スマホを使った宝探しイベントや婚活イベント等を企画、開催している。最近では、新聞やFMラジオ等でのPRやケーブルテレビの月1回のレギュラー番組も始まった。

2人の活動内容を見てみると、ヨソモノ・ワカモノの視点で、それぞれの経験・才能・能力を活かした行政では出来なかった新たな取り組みを展開している。新しい活動を行うことで、新聞、FMラジオ、ケーブルテレビにも取り上げられはじめているということは、この地域に注目され大きな影響を与えていることになると言える。

実際に隊員と役場担当者の方にお話を聞いたところ、隊員は、「役所には自由に活動をさせてもらっており活動しやすい」との話しており、役所の担当者の方は、「行政では思いつかないことやできないことを積極的に取り組んでもらい頼りなる」と話していた。北海道大学観光学校等研究センター敷田麻実教授は、「よそ者効果」はよそ者であるという理由だけでその効果が発揮されるのではなく、よそ者と地域の「内なる者」との関係でメリットは生ずる。つまり、よそ者だから効果があるのではなく、あくまで受け入れる地域と協力隊員の関係や属性の差、その相互関係から生まれることだという認識が重要である。そのため、よそ者である協力隊員が能力を発揮できるかは、受け手の地域側の能力次第ということもあると述べており、臼杵市の事例では、「よそ者」である隊員と「内なる者」である地域及び役場との意識や関係がうまくマッチしている状況であることから、地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取り組みが機能していると考えられる。

3. 金ヶ崎町の状況

前章までの「三方よし」の考え方や先進事例を踏まえ、金ヶ崎町の現状を整理したうえで、歴史・文化遺産を活用した地域おこし協力隊の取り組みについて考えてみる。

(1) 金ヶ崎町の概要

金ヶ崎町は、岩手県の内陸南部に位置し、東北新幹線で東京から3時間弱、東北自動車道、JR東北本線が通り、東端を北上川、南端を胆沢川が流れ、田園風景と散居集落が広がり、奥州市と北上市という大きな市に挟まれた町である。

産業は、農業を基幹産業とし、近年では、自動車関連産業等の大手企業（製造業）の操業により、岩手県内有数の工業団地となり、多くの住民の就労の場となっている。

岩手県金ヶ崎町には代表的な文化遺産として、平成13年に国の重要伝統的建造物群保存地区に指定された江戸時代の伊達藩の要害を中心とした城下町の地割が残る「金ヶ崎町城内・諏訪小路」や奥州藤原氏の成立に関係する前九年の役で使用されたとされる国指定史跡「鳥海柵」、伊達藩と南部藩の境界に造成された国指定史跡「南部領伊達領境塚」がある。その他にも戦国時代の館跡や明治時代の軍馬補充部の官舎等、縄文時代から現代までの金ヶ崎の歴史が多く残されている。

文化財行政の体制としては、教育委員会部局で生涯教育の拠点である中央生涯教育センター内に文化係があり、現在は、伝建地区に平成26年6月に開館した「金ヶ崎要害歴史館」に執務室を移し、中央生涯教育センターから離れている状況である。文化係が所管する町内の施設としては、伝建地区に金ヶ崎要害歴史館の他に指定物件等が5件、金ヶ崎町出身で参議院議員や岩手県知事を歴任した千田正を顕彰する「千田正記念館」、軍馬補充部の誘致を行った当時の相去村村長の桑島重三郎を顕彰する「桑島重三郎記念館」等がある。

地域と行政が一体となり継続した歴史・文化遺産活用・普及啓発等に繋げていくことを考える中で、地域活動の状況、文化財に関わりのある地域活動の状況であるが、地域活動については、主に町内47の自治会ごとに活動が行われており、地域活動は盛んである。しかし、他市町村同様に人口減少・少子高齢化が予測される（図2）、各自治会ではすでに後継者になる若者にどのように地域活動に参加してもらいか苦慮している状況でありさまざまな形で世代間交流を行おうとしているが、やはり後継者不足により継続的な取り組みに至っていないと今後ますます困難な状況になると予測される。

文化財と関わりのある地域活動においては、伝建地区内では住民団体が多く立ち上げられているが、横の繋がりが希薄であるという印象を受けている。伝建地区と隣接して、奥州街道が通っており街道沿いには、商店街があるが後継者不足や郊外の大型店の影響により、多くの店舗が店を閉めている。

(2) 金ヶ崎町地域おこし協力隊員（文化遺産活用隊員）の紹介

平成26年5月から地域おこし協力隊に着任した岩隈大樹さんは、埼玉県加須市出身で

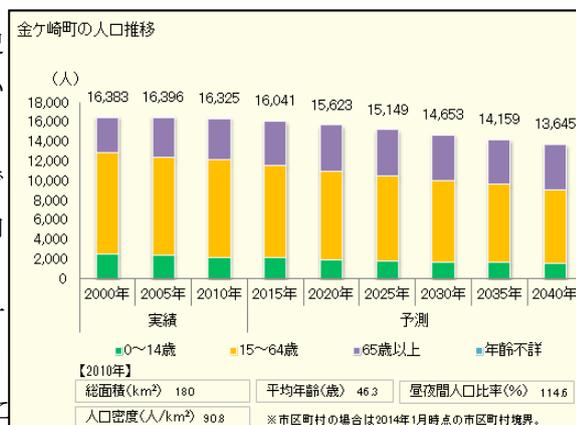


図2. 金ヶ崎町の人口推計

出典：国立社会保障・人口問題研究所

東京都内の大学で地域社会学等を学び、卒業論文では、離島の地域おこしを研究した。大学卒業後、都内で環境・地域振興系シンクタンクに勤務し、その後、遺跡発掘の仕事に従事しながら、大学の通信教育で学芸員資格を取得した。仕事や趣味の旅行で全国を探訪しているうちにローカルな歴史文化の魅力に触れ、その発信・活用に深く関わりたいと思い仕事を探していたところ、金ヶ崎町地域おこし協力隊の募集を見つけ応募した。

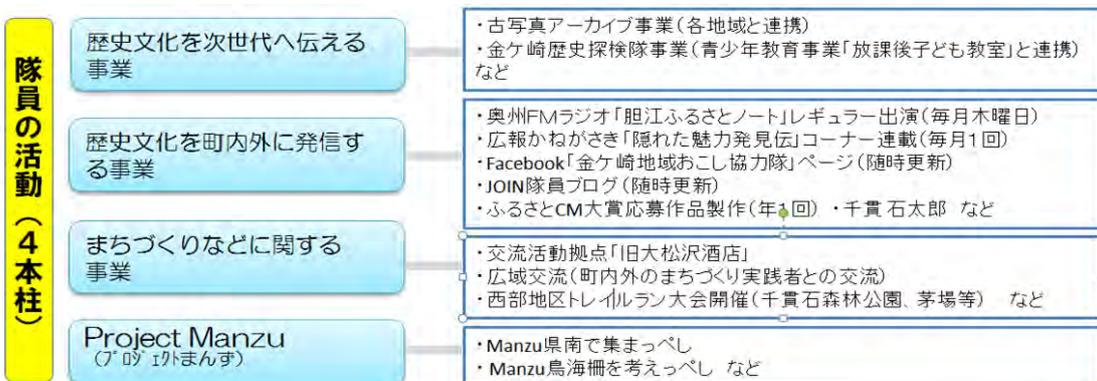


左から板垣さん、岩隈さん

平成 26 年 9 月から着任している板垣泰之さんは、宮城県仙台市出身で奈良県内の大学で文化財保存科学を学び、大学卒業後、宮城県内の自治体にある埋蔵文化財調査センター勤務。幼稚園の卒業アルバムに将来の夢として、博物館で働く夢を持っていた。大学で文化財保存科学を学ぶが、保護に重要なのは地域の文化財に対する理解ではないかと考え、地域に根差した文化財の普及啓発活動を考えたいと金ヶ崎町地域おこし協力隊に応募した。

4. 金ヶ崎町地域おこし協力隊の活動

隊員の 2 人が金ヶ崎町の現状を踏まえ、自分たちで考え実践している活動について、図表化したうえで、いくつかの主な取り組みについて考えていくことにする。



(H26～) ※Project Manzuは、地域の人たちと「まんず考えっぺし！まんず動いてみっぺし！」という取り組み

(1) 歴史・文化を次世代に伝える事業

①古写真アーカイブ事業(ふるさと思い出集め作戦)

古写真アーカイブ事業は、地域のお年寄りの方々に自宅にある古い写真を持ち寄ってもらい、お茶っこを飲みながら昔の思い出を語ってもらうと同時に、その写真をデータ化し保存する取り組みで、文字として残らない身近な風景や風俗の移り変わりを明らかにし、「お年寄りは懐かしく」、「若者には珍しい」、こうした地域の思い出等を共有し、次世代に



古写真アーカイブ事業の様子

伝えていくことを目的としている。具体的には、地域の集会所や公民館等に各自治会、老人クラブの人たちに昔の写真を持ち寄り集まっていただき、隊員が地域にまつわる歴史の説明や金ヶ崎の歴史クイズを行っている間にもう一人の隊員が持ち寄っていた写真のスキャニング作業を行い、その後、写真をスクリーンで観ながら自由に話をさせていただくもので、途中で隊員から質問をはさみながら、写真にまつわる話が進んでいく。話を進めていく中で、様々な昔の記憶がよみがえり盛り上がっている様子が見られる。また、地域の方がこの集めた写真を自主的に地区文化祭に出展し、地域全体に広く共有する取り組みに繋がった。

このように写真を集め保存するだけでなく、その情報を活用し伝えていくことが大切であるため、今後の展開に期待できる取り組みとなっている。

②金ヶ崎歴史探検隊の開催

町内小学生を対象に子どものうちに自分が生まれ育った金ヶ崎の歴史・文化に直に触れ合うことで、興味を持ってもらうことを目的とした取り組みで、第一弾として、金ヶ崎歴史探検隊「永岡キャッスルアドベンチャー」を開催した。永沢地区にある2つの城跡を舞台に二日間で開催し、延べ23人の小学生が参加した。内容は、小学生がグル



金ヶ崎歴史探検隊の様子

ープごとに分かれ、地図を手掛かりに城跡を探検していくもので、チェックポイントでは、お城や金ヶ崎の歴史に纏わるクイズなどの課題を協力してクリアし、ゴールを目指す。この取り組みでは、地域の方々が事前にルートの手配の準備を行い、町の青少年教育事業「放課後子ども教室」と連携し、各小学校に参加募集のチラシを配布した。当日も地域の方々と放課後子ども教室のスタッフの方々が参加し行われ、地域おこし協力隊と地域住民と行政が連携した新たな取り組みとなった。また、町の青少年教育の視点から見れば、小学生への青少年教育事業の提供メニューが増えたことになり、青少年教育の充実に繋がったと言える。

(2) 歴史・文化を町内外に発信する事業

①奥州エフエム「胆江ふるさとノート」

平成27年4月から奥州市と金ヶ崎町を圏域とする胆江地区で放送されている奥州エフエムの番組「胆江ふるさとノート」で金ヶ崎の歴史をピックアップした内容で毎週木曜日13時からレギュラー出演している。

金ヶ崎の歴史を継続的にラジオで発信することは、行政では難しいところであるが、地域おこし協力隊の視点でさまざまなテーマを考え、金ヶ崎の歴史を伝えている。



ラジオ出演の様子

②広報かねがさき「それいけ地域おこし協力隊！隠れた魅力発見伝」

毎月1回発行の町の広報かねがさきに平成26年10月から町内のあまり知られていない歴史・文化遺産をピックアップし、魅力を紹介するコーナーに連載している。

毎月紹介する歴史・文化遺産は自分たちの足で調べ、地域の方に取材をして、地域の方と歴史・文化遺産を紹介している。これは、隊員の岩隈さんが着任直後から2ヶ月の間に町内の約200ヶ所の歴史・文化遺産等の地域資源をくまなく回り調査し、写真と場所、由来等を載せた地域資源リストを基にしており、継続的に実施できるものとなっている。広報かねがさきという媒体を通して、町内全戸へ配付し発信できるとともに、貴重な歴史・文化資料として今後も様々な活用に期待できる。



広報かねがさき

(3) まちづくり等に関する事業

①交流活動拠点「旧大松沢酒店」

2人の隊員が感じたこととして、金ヶ崎町では中央・各地区生涯教育センター等でサークル活動等が盛んに行われているが、普段、中央・各地区生涯教育センターに行かない人にはちょっと敷居が高いのではないかと考え、気軽に参加できるイベント等を企画し、昼はお茶やコーヒーを夜はお酒を飲みながら、気軽に楽しく集える場所が必要ではないかと考え、伝建地区と隣接している本町商店街にある空き家となっていた旧大松沢酒店を活用し、交流活動拠点「旧大松沢酒店」を平成27年8月にオープンした。施設の整備では、オープンに向け「掃除をする会」、「黒板を塗る会」などイベントにして、地域内外の人達が関わりを持つような工夫をしている。また、施設で使用する物品なども、隊員が活動の中で声掛けをして地域の方が持ち寄ってくれている。慶應義塾大学総合政策部飯盛義徳教授は、地域づくりにおいては、関心がない人たちでさえ



「旧大松沢酒店」(改修前)



(改修後)

いかに活動に参加してもらうかが問われ、そのため、それぞれの人や組織が、自分達の提供できる資源を持ち寄ってプラットフォームを構築することで、自分たちの活動という自覚が芽生えて、主体性を発揮できる可能性がある」と述べており、この交流活動拠点整備のプロセスも効果的な方法で行われていると言える。

また、地域づくりの成否は、人や組織の繋がりを形成し、新しい活動や価値を生み出す基盤であるプラットフォームをいかに効果的に設計するかにかかっていると述べている。今後、交流活動拠点「旧大松沢酒店」と2人の隊員を中心として地域内外の

多くの新しい人と人との繋がりが生まれるような取り組みを重点的に行っていく必要がある。

(4) Project Manz (プロジェクト まんず)

Project Manz (プロジェクト まんず) は、隊員が中心となり交流活動拠点「旧大松沢酒店」で行っている地域の人たちと「まんず考えっぺし！まんず動いてみっぺし！」など「まんず〇〇」という取り組みで、自分の趣味や詳しいことなどを様々な人に知ってもらえることができ、様々な人と交流することでより大きなことを生み出す可能性が広がると考え、金ヶ崎には何もないと思っている人も、金ヶ崎で出来ることを少しずつでも増やしていくことで、金ヶ崎でも楽しめるという意識になってもらうため、「まんず」を大切に活動していく取り組みである。飯盛義徳教授は、地域づくりを成功に導くには、まず、地域内外の様々な新しい人と人との繋がりを形成しながら、域資源の発見・再認識、②地域の人たちとの意味づけや価値観の共有、③資源の戦略的展開、という「資源化プロセス」を打ち立て、次々と何らかの新しい価値や活動を生み出すことが肝心で、当初は予想もなかったような新しい活動や価値が次々と生まれると述べており、この取り組みも「まんず」をきっかけに様々な人が交流し、価値観を共有し、どうしていくかを話し合い考えることで、新しい活動等が生まれる可能性があると考えられ、地域づくりにおいて有効な取り組みと言えよう。



第1回 Manz 鳥海柵を考えっぺし！の様子

おわりに

このレポートにおいて、①地域おこし協力隊が、ヨソモノ・ワカモノの視点と才能・能力・発想を活かし、熱意と行動力で地域に新しい人と人との繋がりを生み出し、新しい良い変化をもたらすことで、地域を元気すること、②隊員が3年間の活動で人としてさらに成長し、その地域にとって必要な人材に成り得ること、③地域資源の活用が重要であることが確認できた。これは、地域おこし協力隊制度の地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」取り組みが地域づくりにおいて有効的な手段であり、本制度が年々全国に普及している理由とも言えよう。

また、臼杵市と当町の地域おこし協力隊の活動からみえた共通点として、①それぞれの隊員が優れた経験・能力・才能を活かしている、②地域資源を有効的に活用している、③地域内外の人の繋がりを持ち活動している点が見えてきたが、①の共通点については、自分ができる事ややるべき事などのビジョンがしっかりあると考えられる。②と③の共通点については、隊員が地域のこと一番に考えて活動している証であると考えられる。この3点は、われわれ地域づくりに携わる行政職員にも必要で大事なことであると感じたところである。

敷田麻実教授は、地域側が「即効的な成果」を求め、隊員の「思いつき提案」が上手くいくこともあるだろうが、たいていはその場しのぎの、現実性の低い提案に終わる。解決を焦って創造性に過度な要求をしてはならない。「3年後に定着したときから元を取る」くらいの覚悟で考えたい。若い協力隊員は必ず育ってくれるだろうと述べており、地域おこし協力隊の任期は最長3年であるが、任務の内容によっては在任中に結果を出すことが困難な場合もある。金ヶ崎町で考えてみると、歴史・文化遺産を活用や普及啓発を行い次世代に伝えていくという任務であるが、この任務は、まさに長い時間をかけて継続的に取り組んでいかなければ成果が見えづらいものである。また、隊員が進めてきた取り組みが、任期終了後もその隊員が継続して関わっていかなければ無駄になってしまうケースも考えられる。さらに歴史・文化遺産の活用や普及啓発の分野に関しては、農林水産業への従事やものづくりの分野とは違い、起業し安定した収入を得て生活に繋げていくことは非常に困難である。

私たち行政の責任として、このような状況を踏まえ、隊員が3年間取り組んできた活動を十分理解したうえで、町の歴史・文化に関わる今後の方針を明確にすることが必要であるとともに、隊員の3年後の進退について、隊員本人の意思を踏まえながら一緒に考えることが重要であると考え。また、隊員自身も活動において3年後のことを考えたうえで、「地域おこし協力隊員」という肩書ではなく、必要とされる人材を確立するために「自分をブランド化する3年間」という考え持ちながら、日々の活動や自分の魅力を意識的にPR・情報発信していくことにより、3年後の自分の活動が広がっていくのではないかと考える。

《参考・引用文献及び論文、ホームページ等》

- ・飯盛義徳（2015）『地域づくりのプラットフォーム つながりをつくり、創発をうむ仕組みづくり』pp14-81、学芸出版社
- ・板垣泰之（2015）「論文地域おこし協力隊と文化遺産活用の可能性」日本文化財科学会2015第32回大会発表
- ・大森 彌（2015）『人口減少時代の地域づくり読本』p3、一般財団法人地域活性化センター
- ・敷田麻実ほか（2015）「論文地域おこし協力隊の姿－隊員、市町村、地域それぞれの目線から（下）」、『地方財務』pp103-113、ぎょうせい
- ・臼杵市 HP<www.city.usuki.oita.jp/>
- ・大分県観光・地域局地域活力応援室 HP<www.iju-oita.jp/>
- ・金ヶ崎町 HP <www.town.kanegasaki.iwate.jp/>
- ・国立社会保障・人口問題研究所 HP<www.ipss.go.jp>
- ・総務省 HP<www.soumu.go.jp>